

令和8年度概算要求における火山防災対策関係予算概要(総括表)

府省庁名・施策名	令和7年度 当初予算額 (百万円)【A】	令和8年度 概算要求額 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	令和8年度の事業概要	備考	
火山防災対策関係経費	2,768	6,789	4021	2.45			
内閣府	184	236	52	1.28			
防災担当	184	236	52	1.28			
火山災害対策の推進	184	236	52	1.28	火山防災対策に関する連携強化及び推進体制の検討、火山専門家による技術的支援、広域噴火災害対策の検討、各火山地域の特性を踏まえた火山防災対策の推進、火山防災に携わる人材の育成の推進、火山防災に対する国民の意識向上を図るための普及啓発等を実施。		
科学技術・イノベーション推進事務局	—	—	—	—			
SIP第3期「スマート防災ネットワークの構築」	55,500(*) の内数	55,500(*) の内数	—	—	現実空間とサイバー空間を高度に融合させ、先端ICT、AI等を活用した「災害対応を支える情報収集・把握のさらなる高度化」と「情報分析結果に基づいた個人・自治体・企業による災害への対応力の強化」に取り組む。	* 科学技術イノベーション創造推進費	
SIP第3期「スマートインフラマネジメントシステムの構築」	55,500(*) の内数	55,500(*) の内数	—	—	デジタルデータによりインフラ・建築物の設計から施工、点検、補修まで一体的な管理を行い、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを推進するための研究開発を推進する。このうち、危険作業を自動化・無人化するための研究開発として、火山ドローン等を用いた火山噴火時の降灰情報等に関する情報取得技術の確立および現地検証に引き続き取り組む。	* 科学技術イノベーション創造推進費	
総務省	—	100	—	—			
高分解能航空機搭載合成開口レーダーを用いた災害の把握技術の研究		国立研究開発法人 情報通信研究 機構運営費交付 金(30,050) の内数	国立研究開発法人 情報通信研究 機構運営費交付 金(32,002) の内数	—	—	高分解能性能を実現した航空機搭載合成開口レーダ(Pi-SAR X3)の実証観測及び判読技術の高度化を推進するとともに、地震・火山等の災害発生時に詳細かつ広範囲な状況把握を可能とし、発災時に活用できる実用的なシステムの構築を目指す。	
高分解能航空機搭載合成開口レーダーの社会実装に向けた検討	—	—	100	—	—	NICTで研究開発した高分解能航空機搭載合成開口レーダー(Pi-SAR X3)を、災害発生時における被害状況の把握やその他分野で活用するため、利活用方法の調査、観測技術の実証・高度化を実施する。	
消防庁	—	—	—	—			
消防防災施設整備費補助金	1,370 の内数	1,370 の内数	—	—	活動火山対策避難施設(退避壕、退避舎等)など、住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設整備の促進。	令和6年度交付決定額:27百万円	
緊急防災・減災事業債	500,000 の内数	500,000 の内数	—	—	<令和7年度まで> 活動火山対策避難施設(退避壕、退避舎等)などを新設・改修する地方公共団体に対し、整備に要する費用を充当。	令和8年度の額は、前年度同額を計上した仮置き の係数であり、緊急防災・減災事業債の取扱いに ついては、予算編成過程において必要な検討を行 う。	

※ 水色背景の事業: 令和8年度の火山調査研究関係予算概算要求として、火山調査研究推進本部においてとりまとめ

※ 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない  
※ 内数表記や事項要求の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない

令和8年度概算要求における火山防災対策関係予算概要(総括表)

府省庁名・施策名	令和7年度 当初予算額 (百万円)【A】	令和8年度 概算要求額 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	令和8年度の事業概要	備考
文部科学省	1,245	4,482	3,237	3.60		
内局事業	1,245	4,482	3,237	3.60		
火山調査研究推進本部の運営	150	107	▲ 43	0.71	活動火山対策特別措置法に基づき、令和6年4月から文部科学省に設置された火山調査研究推進本部の着実かつ円滑な運営を行う。政策委員会及び関連部会等において、総合基本施策の立案及び調査観測計画の策定を行うとともに、関係機関の予算等の事務の調整、火山調査委員会による火山に関する総合的な評価の広報を行う。また、火山調査委員会及び関連部会等において、火山に関する総合的な評価を行う。	
火山の総合的な評価に資する調査研究の推進	260	260	0	1.00	陸上や海域の火山における噴火の時期、場所、規模、様式、推移の予測等に資するため、噴火履歴・火山体構造等の基礎情報調査を計画的に実施する。基礎情報調査の対象火山は、火山調査委員会において提示される評価や選定される重点評価火山とその調査研究の方策を踏まえ、政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会で決定する。	
火山観測網の構築・運用	100	173	73	1.73	火山の観測・調査研究を一元的に推進するため、火山の調査研究に必要な観測データ収集のための基盤的火山観測網を安定的に運用するとともに、JVDN(火山観測データ一元化共有システム; Japan Volcanological Data Network)の運用による観測データの一元的な収集・共有等を実施する。	
火山の機動観測体制の構築	100	100	0	1.00	火山調査研究推進本部の方針の下、防災科学技術研究所において、大学・研究機関等との協力による機動観測体制を構築する。火山活動の評価に基づき、常時観測がしにくい観測項目や噴火の場所や様式の予測の精度向上等が可能となるような集中的な観測点配置により、基盤的な調査観測では捉えることができない変動現象を捉えるための調査観測や解析を機動的に実施する。また、噴火発生時には噴出物調査等を実施し現象の把握に資する。	
火山ハザード対策に向けた研究・人材育成プロジェクト	530	884	354	1.67	火山調査研究推進本部の総合基本施策(中間取りまとめ)に基づき、火山活動状況に応じた火山ハザード対策に向けた学際研究を推進するとともに、火山ハザード対策に貢献する企画・立案能力を有する高度な火山研究者を育成する。	令和7年度までは「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」として実施。
即戦力となる火山人材育成プログラム	106	106	0	1.00	火山の専門性の高い大学等において、火山研究者を目指す社会人等への学び直しの機会提供や、関連分野の研究者等の火山研究への参画促進、地方公共団体等における実務者への火山の専門知識・技能の取得支援等を行うことで、幅広い知識・技能を習得した即戦力となる火山研究・実務人材を育成する。	
火山噴出物分析センターの整備	—	2,851	2,851	—	火山活動の推移把握、噴火の様式や規模の予測により、火山災害から国民生活を守るため、火山噴出物の物質科学分析体制を構築する。物質科学分析体制の中核拠点として、(国研)防災科学技術研究所に、火山噴出物分析センターを整備する。この火山噴出物分析センターでは、緊急時には準リアルタイム噴火推移把握を実施し、平時には、来るべき火山噴火事象に向けて火山噴出物データベースを整備し、火山活動推移予測手法の標準化を目指す。	
学校安全推進事業	296 の内数	366 の内数	—	—	学校における学校安全教室の講師となる教職員等に対する講習会の実施を支援する。学校種・地域の特性に応じた地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、セーフティプロモーションスクール等の考え方を取り入れるなどして、学校安全の組織的取組と外部専門家の活用を進める取組を支援し、先進的な取組を共有するなどして、取組の質の向上を図る。合わせて、SPS認証校などの学校安全の先進的な取組について、学校関係者や児童生徒自身が発表する機会を設け、SPS等の先進事例を踏まえた学校安全の取組を広く全国に普及する。	

※ 水色背景の事業: 令和8年度の火山調査研究関係予算概算要求として、火山調査研究推進本部においてとりまとめ

※ 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない  
 ※ 内数表記や事項要求の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない

令和8年度概算要求における火山防災対策関係予算概要(総括表)

府省庁名・施策名	令和7年度 当初予算額 (百万円)【A】	令和8年度 概算要求額 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	令和8年度の事業概要	備考
文部科学省(続き)	—	—	—	—		
防災科学技術研究所	—	—	—	—		
火山災害に対するレジリエントな社会の実現のための研究	8,067 の内数	8,416 の内数	—	—	防災科学技術研究所が運用する基盤的火山観測網(V-net)や各種リモートセンシング技術等を活用して、火山災害の即時予測や推移予測、火山災害を迅速に把握する技術に関する研究開発を推進するほか、防災・減災に効果的に活用する観点から、システムに集約されたデータ等を活用した、分野や組織の枠を超えた研究実施体制の強化・充実を図る。	
宇宙航空研究開発機構	—	—	—	—		
地球観測衛星による火山観測	136,263 の内数	164,383 の内数	—	—	「だいち2号」(平成26年度打上げ)、「だいち4号」(令和6年度打上げ)等の地球観測衛星を利用したリモートセンシングにより、火山の観測画像の解析や地殻変動の解析等を実施	
海洋研究開発機構	—	—	—	—		
海域で発生する地震及び火山活動に関する研究開発	2,178 の内数	2,776 の内数	—	—	海域火山に係る先進的な観測手段を確立し、海域火山周辺において火山活動の現状把握を行うとともに、地球内部構造や熱・物質循環機構等の解析を進める。	
国立大学法人	—	—	—	—		
災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第3)	390 の内数	390 の内数	—	—	地震や火山現象の解明と予測に関する理学的研究を地震・火山災害に科学的に対処するための基礎と位置づけて引き続き発展させるとともに、災害の軽減に貢献することを意識した研究を推進するという視点をより明確にし、関連研究分野との一層の連携強化や観測研究の成果を活用して災害軽減に役立てるための方策の研究等を進めていく。計画の推進にあたっては、政府の火山調査研究推進本部など、関連する組織やプロジェクトとの連携をさらに進めて、学術研究の成果をもって社会に積極的に貢献することを目指していく。	左記事業は、国立大学法人東京大学(東京大学地震研究所)に交付される特別運営費交付金の一部を使用し実施されるが、火山研究部分の切り分けが困難であるため、内数にて表記している。

※ 水色背景の事業: 令和8年度の火山調査研究関係予算概算要求として、火山調査研究推進本部においてとりまとめ

※ 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない

※ 内数表記や事項要求の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない

令和8年度概算要求における火山防災対策関係予算概要(総括表)

府省庁名・施策名	令和7年度 当初予算額 (百万円)【A】	令和8年度 概算要求額 (百万円)【B】	対前年度 比較増減 (百万円)【B-A】	対前年度 倍率 【B/A】	令和8年度の事業概要	備考
経済産業省	—	—	—	—		
産業技術総合研究所	—	—	—	—		
火山活動予測手法の高度化	66,687(*) の内数	68,037(*) の内数	—	—	岩木山、浅間山(第2版)の調査及び取りまとめを行う。日本の火山データベースで火口位置情報等を更新する。火山ガス・火山灰に基づく噴火推移の研究を行うとともに、火山灰の構成粒子自動分類手法の開発を進める。岩石・鉱物・地球化学的手法による巨大噴火準備過程の研究を始良火山等を対象に実施する。	* 産業技術総合研究所運営費交付金 火山防災対策関係予算は地質調査総合センター の予算額の内数
国土交通省	—	—	—	—		
水管理・国土保全局砂防部	—	—	—	—		
火山地域における土砂災害対策	8,600億円(*) の内数及び 防災・安全交付金 の内数	10,226億円(*) の内数及び 防災・安全交付金 の内数	—	—	火山地域における、予防的対策としての砂防堰堤や遊砂地等の整備、火山噴火に起因する土砂災害に対し迅速かつ的確な緊急対策を実施するための火山噴火緊急減災対策砂防計画の改定、緊急対策用資材の製作・配備、リアルタイムハザードマップの運用・整備の推進、監視設備の強化等の推進	* 治水事業関係費
国土地理院	—	—	—	—		
火山周辺の地殻変動の監視	1,134の内数 (うち、デジタル庁 一括計上:116)	1,373の内数 (うち、デジタル庁 一括計上:145)	—	—	電子基準点網や衛星SAR等により火山周辺の地殻変動の監視を実施し、防災関係機関等へ情報提供を行うとともに、解析技術等の高度化に努める。	地殻変動等調査経費、基本測地基準点測量経費、一般研究経費を統合
火山を対象とした地図情報の整備	249 の内数	258 の内数	—	—	○発災時には被災状況把握のための空中写真撮影等を実施し、防災関係機関等へ提供する。 ○活動火山対策のために観測、測量、調査及び研究の充実等が必要な51火山を優先に火山土地条件図を整備するとともに、火山防災関連施設データ及び火山基本図を更新し、提供する。	防災地理調査経費、測量用航空機運航経費、火山基本図整備経費を統合
気象庁	1,338	1,970	632	1.47		
火山観測業務等	1,295 (うち、デジタル庁 一括計上:133)	1,936 (うち、デジタル庁 一括計上:254)	641	1.49	・老朽化が進む火山の監視・観測機器等を順次更新し、噴火警報や噴火警戒レベル等の安定的な発表体制を確保する。 ・50の常時観測火山を対象に、地震計、傾斜計、空振計、GNSS観測装置、監視カメラ等の観測施設を運用し、関係機関からのデータ提供も受け、火山活動を24時間体制で常時観測・監視する。また、全国111の活火山を対象として、各種観測・監視の成果を用いて火山活動を評価し、噴火警報、噴火速報、降灰予報等の火山防災情報を発表する。 ・大規模噴火時に、住民や地方公共団体等が広域に降り積もる火山灰対応を迅速に行えるよう、内閣府の「首都圏における広域降灰対策ガイドライン」で示された各ステージの火山灰量の閾値(30cm以上、3cm以上、微量以上)との対応が分かるように呼びかけや情報改善を行う。 ・これらの取組を進めることにより、火山の爆発その他の火山現象により著しい被害を受け、又は受けるおそれがあると認められる地域等における住民、登山者その他の者の生命及び身体の安全を図る。	政府情報システムに係る経費としてデジタル庁予算に一括計上した金額を含む。
火山活動の監視・評価及び予測技術に関する研究	43	34	▲9	0.79	・地球物理学的および地球化学的手法を用いた研究により、火山活動の監視および評価技術の高度化を図る。また、大規模噴火にも適用できる噴火現象の即時的解析・予測技術の開発・改良を行う。	
海上保安庁	1	1	0	1.00		
海域火山調査	1	1	0	1.00	航空機による海域火山の監視観測及び、測量船による海域火山基礎情報調査を引き続き実施する。 海域火山データベースの整備及び公表を継続的に実施する。	

※ 水色背景の事業:令和8年度の火山調査研究関係予算概算要求として、火山調査研究推進本部においてとりまとめ

※ 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない  
※ 内数表記や事項要求の金額は、合計値・各府省庁の小計値に計上していない